

② 地方債に関する調査研究事業

地方債に関する調査研究委員会運営要綱に基づき、調査研究委員会を設置した。

1) 委員氏名

業種等	氏名	所 属
委員長	田村 政志	財団法人自治体衛星通信機構理事長
委員長代理	黒田 武一郎	総務省自治財政局地方債課長
学識経験者	持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授
	吉野 直行	慶応義塾大学経済学部教授
	小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科教授
	稲生 信男	東洋大学国際地域学部准教授
地方公共 団体	関 雅 広	東京都財務局主計部公債課長
	中西 肇	愛知県総務部財政課長
	菊池 善信	大阪府総務部財政課長
	大森 康宏	鹿児島県総務部財政課長
	内山 繁樹	さいたま市財政局財政部財政課参事兼課長
	大木 節裕	横浜市行政運営調整局財政部財源課長
	寺尾 達夫	静岡市財政局財政部参与兼財政課長
	大森 雅文	大阪市財政局財務部資金担当課長
金融機関	福田 良之	みずほコーポレート銀行証券部長
	角道 裕司	みずほ銀行証券・信託業務部長
	新井 良明	群馬銀行資金証券部部长
	鈴木 浩	デブファ・バンク・ピーエルシー（銀行）ディレクター
証券会社	西川 昌宏	野村證券金融市場本部チーフ財政アナリスト
	末澤 豪謙	大和証券SMB C金融市場調査部長
	東 達朗	日興シイグループ証券会社デット・キャピタル・マーケット部長
	加藤 洋一	三菱UFJ証券デット・キャピタル・マーケット部長
	岡部 真治	モルガン・スタンレー証券投資銀行本部資本市場部マネージングディレクター
	岡本 三成	ゴールドマン・サックス証券ファイナンスグループマネージングディレクター
	鈴木 裕彦	バークレイズ・キャピタル証券投資銀行本部ディレクター
機関投資家	岳 俊太郎	東京海上日動火災投資部債券投資グループ・グループリーダー
	荒井 陽一	地方公務員共済組合連合会資金運用部企画管理課長(19.12.25～)
	寺田 文彦	地方公務員共済組合連合会資金運用部長(19.10.26～19.12.25)
	丸山 達也	地方公務員共済組合連合会資金運用部企画管理課長(～19.10.25)
関係機関	山野 謙	公営企業金融公庫経理部資金課長(20.1.22～)
	福浦 裕介	公営企業金融公庫経理部資金課長(～20.1.21)
	河村 小百合	日本総合研究所調査部主任研究員
	池上 裕司	証券保管振替機構社債等振替業務部長
	安田 稔	格付投資情報センター格付本部公共部チーフアナリスト

2) 調査テーマ

「地方公共団体の仕組債等の資金調達が多様化」

3) 調査項目

- ア 多様化する地方債発行形式等の現状調査
- イ 多様化する地方債に関する適切な起債管理方策
- ウ 今後の留意点

4) 調査研究委員会開催日程、検討内容

回数	開催日	議題等
1	19年7月12日	研究テーマ設定の趣旨、委員会の運営案、地方債に係る現状、仕組債アンケート調査実施等について討議
2	19年9月26日	仕組債のアンケート調査・分析結果を元に、多様化する銀行等引受債の課題等について討議
3	19年12月13日	仕組債の調査結果・前回委員会討議等に基づき、仕組債等の内容、対応方法等について討議
4	20年3月3日	仕組債等の商品性・対応方法等に関する報告書骨子(案)について議論
5	20年3月10日	最終報告書案について議論、地方債に関する今後の課題等について意見交換

5) 検討結果

地方分権や財政投融资制度改革の進展、郵政民営化に伴うゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の誕生、政策金融改革による地方公営企業等金融機構の発足(予定)など、地方債制度を取り巻く環境は大きな変革を迎えている。

このような状況の中、全国型市場公募地方債の発行の拡大・多様化が進展し、更に銀行等引受地方債においても、近年商品性の多様化等が進展している。銀行等引受債においては、従来、借入条件の設定水準などについて、同月発行の国債や市場公募地方債を参考指標としていたケースが多くあったが、昨今は、様々なタイプの商品も見られ始めてきている。

今年度の調査研究委員会においては、このような地方債を巡る環境の変化において、銀行等引受債で取り組まれ出した「仕組債」という新型の地方債に焦点を当て、今後の資金調達の在り方について調査研究が行われた。

ア 地方公共団体が導入した仕組債等の状況について実態把握

仕組債等の導入状況を平成19年7月31日現在において調査し、地方公共団体や金融機関において、仕組債等に関する見解、今後の取り組み方針等について、実態把握を行った。

仕組債を導入している地方公共団体は、都道府県で8団体、政令指定都市で8団体、市町村で1団体、合計17団体であった。また、変動利付債を導入している団体は、都道府県で16団体、政令指定都市で6団体、市町村で68団体、合計90団体であった。

イ 仕組債等の構造についての理解

仕組債等の商品構造について、図表を用いて分かりやすく解説し、また、実際に地方公共団体において導入されている仕組債等の商品概要について、商品類型に分類した上で紹介を行った。

ウ 仕組債等に関する金融知識

仕組債等の導入に際して、特に、トリガー条項（金利・為替等のレートの変化によって、あらかじめ指定したレート水準に該当した場合に、適用金利や償還方法などを変化させることを規定した条項）が付いた仕組債については、高度な金融技術を駆使した商品であるため、より専門的な知識を有した上で、導入の是非を判断する必要がある。そこで、必要な専門知識について紹介を行った。

エ 仕組債等の留意点

資金調達手段の多様化を踏まえた仕組債等の導入に当たっての留意点を示した。

具体的には、説明責任を果たす観点から、議会・住民への十分な説明が必要であり、仕組債等導入の目的や判断根拠、メリット、デメリットについて、議会や住民に説明することが望ましく、特に、トリガー条項該当後に想定される公債費負担増について、当初設定金利による負担減と合わせ、適切に議会・住民へ説明することが必要であると提言された。

また、議会・住民から、導入判断に係わる詳細の説明を求められたときに、説明できるように準備しておく必要もあると考えられることから、資金調達時点で、当時の客観的数値等を基に、適切なプロセスを経て、適切な判断を行ったことを説明できる必要があると提言された。

③ 研修会・講演会の開催事業

1) 研修会の開催

地方債の円滑な発行・流通に資するため、地方財政、金融・証券の各分野の専門家を講師に招き、地方公共団体の地方債実務担当者及び金融機関の公共債担当者を対象に、次のとおり研修会を実施した。参加人数総数は、703名であった。

開催日	開催地・会場 (参加人数)	「金融経済の最近の動向」 講師 金融機関等関係者 (10:00～11:20)	「地方財政と地方債」 講師 総務省地方債課 (12:40～15:30)
10月2日	奈良県(奈良市) 奈良県文化会館 (121名)	みずほ総合研究所 経済調査部シニアエコノミスト 武内 浩二	管理官 杉原 弘敏 資金係長 天野 秀亮
10月5日	佐賀県(佐賀市) はがくれ荘 (82名)	大和総研 経済金融調査部次長 奥原 健夫	主 幹 久代 伸次 収益事業係長 鷲頭 美央
10月16日	鳥取県(鳥取市) 鳥取県民文化会館 (58名)	みずほ総合研究所 経済調査部エコノミスト 草葉 洋方	収益事業係長 鷲頭 美央 事務官 中田 時洋
10月24日	栃木県(宇都宮市) 栃木県総合文化センター (116名)	大和総研 経済金融調査部次長 奥原 健夫	理事官 鈴木 清 事務官 伊藤 淳
10月26日	北海道(札幌市) 北海道第二水産ビル (200名)	野村証券 金融市場情報管理室 鈴木 友美	企画係長 藤ノ木 大祐 事務官 橋本 直明
10月30日	青森県(青森市) 青森市文化会館 (55名)	みずほ総合研究所 経済調査部シニアエコノミスト 山本 淳	調整係長 神垣 欣正 事務官 中田 時洋
10月31日	富山県(富山市) 富山県農協会館 (71名)	野村証券 金融市場情報管理室 鈴木 友美	課長補佐 荒井 陽一 事務官 伊藤 淳

2) 行財政講演会の開催

地方財政の当面する諸問題と今後の行財政の展望及びわが国経済の最近の動向について、総務省幹部及び日本銀行幹部の方を講師に招き、地方公共団体及び金融機関・証券会社その他関係団体の幹部職員を対象に、次のとおり講演会を開催した。参加人員総数は、280名であった。

開催日	開催地・会場 (参加人数)	演題及び講師
11月5日	愛媛県(松山市) にぎたつ会館 (129名)	「地方行財政の展望と課題」 総務省大臣官房審議官 津 曲 俊 英 「愛媛県経済の現状と課題」 日本銀行松山支店長 丹 治 芳 樹
11月7日	福島県(福島市) 福島ビューホテル (151名)	「地方行財政の展望と課題」 総務事務次官 瀧 野 欣 彌 「日本経済と福島県経済の行方」 —最近の金融経済情勢と構造変化— 日本銀行福島支店長 鉢 村 健

1 一般会計収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,328,000	1,168,000	160,000	
基本財産利息収入	1,328,000	1,168,000	160,000	
② 会費収入	91,400,000	86,310,000	5,090,000	374 団体
正会員会費収入	67,500,000	62,110,000	5,390,000	243 団体
賛助会員会費収入	23,900,000	24,200,000	△ 300,000	131 団体
③ 補助金等収入	15,900,000	15,849,000	51,000	
日本財団助成金収入	15,900,000	15,849,000	51,000	
④ 雑収入	2,990,000	1,965,442	1,024,558	
受取利息収入	50,000	220,321	△ 170,321	
雑収入	2,940,000	1,745,121	1,194,879	
⑤ 他会計からの繰入金収入	44,700,000	44,700,000	0	
特別会計からの繰入金収入	44,700,000	44,700,000	0	
事業活動収入計	156,318,000	149,992,442	6,325,558	
2. 事業活動支出				
① 助成事業費支出	10,500,000	9,423,049	1,076,951	
地方債情報及び資料の収集整備事業費	900,000	897,750	2,250	
地方債に関する調査研究事業費	4,400,000	4,352,231	47,769	
研修会・講演会の開催事業費	5,200,000	4,173,068	1,026,932	
② 管理費支出	182,535,000	144,632,948	37,902,052	
役員報酬支出	30,684,000	27,814,021	2,869,979	
給料手当支出	62,011,000	34,008,764	28,002,236	
退職給付支出	15,237,000	17,160,450	△ 1,923,450	
福利厚生費支出	12,263,000	7,705,125	4,557,875	
旅費支出	200,000	32,480	167,520	
通信運搬費支出	800,000	595,558	204,442	
印刷製本費支出	400,000	345,240	54,760	
消耗品費支出	550,000	555,815	△ 5,815	
消耗什器備品費支出	10,000	0	10,000	
会議費支出	150,000	30,000	120,000	
交通費支出	1,800,000	211,150	1,588,850	
事務所費支出	53,230,000	52,384,632	845,368	
光熱費支出	800,000	576,159	223,841	
賃借料支出	3,000,000	2,272,352	727,648	
貸金支出	100,000	0	100,000	
交際費支出	500,000	307,412	192,588	
租税公課支出	300,000	137,000	163,000	
雑支出	500,000	496,790	3,210	
事業活動支出計	193,035,000	154,055,997	38,979,003	
事業活動収支差額	△ 36,717,000	△ 4,063,555	△ 32,653,445	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	15,237,000	17,160,450	△ 1,923,450	
退職給付引当資産取崩収入	15,237,000	17,160,450	△ 1,923,450	
投資活動収入計	15,237,000	17,160,450	△ 1,923,450	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	500,000	500,000	0	
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0	
投資活動支出計	500,000	500,000	0	
投資活動収支差額	14,737,000	16,660,450	△ 1,923,450	
III 予備費支出	7,680,000	0	7,680,000	
当期収支差額	△ 29,660,000	12,596,895	△ 42,256,895	
前期繰越収支差額	29,660,000	43,520,423	△ 13,860,423	
次期繰越収支差額	0	56,117,318	△ 56,117,318	